

「健康現役社会」の実現に向けた取組みについて

平成 20 年 7 月 29 日

内 閣 府

内閣府では、高齢者の安心と活力を強化し、「健康現役社会」を実現するための方策に関し、各府省が平成 21 年度概算要求や税制改正要望において取り組もうとしている主な新規・拡充事項等をとりまとめた。

なお、社会保障に関する事項については、「社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～」に盛り込まれている。

①社会保障制度の「安心」の確保と強化

<21 年度に新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)>

- 安全・安心で質の高い医療・介護・福祉サービスの提供体制の整備【厚生労働省】
 - ・ 医療の基盤整備（救急医療の充実、医師確保・養成など）、訪問看護の推進（訪問看護支援事業（新規）など）、介護従事者の確保・養成の推進（「福祉人材確保重点プロジェクト（仮称）」など）など
- 認知症の方が住みなれた地域で生活を続けていくための対策の推進【厚生労働省】
 - ・ 「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告を踏まえて、研究開発、医療や介護、地域ケア等の総合的な支援を推進

<制度的な見直しによる対応を検討>

- 高齢者医療制度の円滑な運営のための負担の軽減等【厚生労働省】
 - ・ 保険料の軽減対策や年金からの保険料の支払いの見直し（口座振替への

切り替え）のための政省令の改正、また、今後の与党における議論を踏まえ、平成21年度予算編成過程において検討

- 介護従事者の処遇改善に資する適切な介護報酬等の設定【厚生労働省】

<20年度における事業実施、運用改善等>

- 高額療養費の現物給付化及び高額医療・高額介護合算制度の周知【厚生労働省】
 - ・ 70歳未満の方に拡大された入院等に係る高額療養費の現物給付化についての周知徹底
 - ・ 医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が著しく高額となる場合に負担を軽減する「高額医療・高額介護合算制度」(本年4月新設)の周知徹底
- 有料老人ホームやケアハウス整備の円滑化、学校等の余剰公共施設の転用促進による民活型のケアハウス等の整備促進【厚生労働省】
 - ・ 福祉医療機構による融資や地域介護・福祉空間整備交付金の活用
- 福祉・介護サービス従事者の確保養成の推進【厚生労働省】
 - ・ 介護従事者のやりがいを高めるための研修などの確保などのキャリアアップの仕組みの構築、事務手続き・書類の削減・簡素化
- 安全・安心で質の高い医療・介護・福祉サービスの提供体制の整備【厚生労働省】
 - ・ 「高齢者安心住空間整備事業」(国土交通省とのタイアップ事業)による介護基盤整備の促進

②エイジフリーの勤労環境の整備

<21年度に新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)>

- 高年齢者雇用安定法における企業の雇用確保の対象年齢の引上げ措置の定着【厚生労働省】
 - ・ 対象年齢引上げに向けたハローワークによる指導の徹底及び中小企業における65歳までの雇用機会の確保などに対する支援
- 定年後の待遇体系の見直しの促進【厚生労働省】
 - ・ 希望者全員65歳以上まで継続雇用する仕組みや柔軟な勤務時間の設定に係る支援
- 雇用保険事業による65歳以上の高齢者の雇用支援の拡充【厚生労働省】
 - ・ 高齢者の雇入れや試行的雇用を行う企業に対する支援
- 「70歳まで働く企業」支援の拡充【厚生労働省】
 - ・ 先端的な取組により高齢者が働きやすい環境を整備する企業に対する支援
- 振り込め詐欺、悪質商法等による被害の未然防止等【法務省】
 - ・ 日本司法支援センター（法テラス）による高齢者に対する情報提供業務の更なる強化、被害に遭った低所得高齢者の法的救済
- 高齢者の安全に関する標準化の積極的推進【経済産業省】
 - ・ 高齢者や障害者に配慮した設計（アクセシブルティザイン）の標準化を推進
 - ・ 福祉用具に関してJISマーク制度に基づく第三者認証制度を普及
 - ・ 高齢者・障がい者対応等の分野の関係機関に対し、技術面からの連携・協力をを行い、JIS等の標準化の整備を促進

<21年度税制改正要望を予定>

- 高齢者多数雇用事業所に対する減税の検討【厚生労働省】
 - ・ 高齢者を多数雇用する場合に取得する機械などの償却（所得税・法人税の特例）の特例等

<制度的な見直しを検討>

- 意欲ある高齢者の勤労促進のための年金関連措置【厚生労働省】
 - ・ 高年齢者雇用促進の観点からの在職老齢年金制度の見直しの検討
 - ・ 確定拠出年金の年齢制限の引上げ（継続審議中の被用者年金一元化法案の中に、確定拠出年金について 65 歳まで掛金拠出を行うことを可能とする内容が含まれており、その早期成立を目指す）

<20 年度における事業実施、運用改善等>

- 募集・採用における年齢差別禁止の徹底【厚生労働省】
 - ・ 都道府県労働局・ハローワークにおける指導などの徹底
- 悪質商法に対する取締りの強化【経済産業省】
 - ・ 高齢者等を狙い、クレジットを付して必要以上に過剰な量の商品を売りつけるといった悪質商法に対する取締りを強化するため、特定商取引法を改正済。法制度の実効性向上に向け、現行法・改正法の周知、政省令・通達・ガイドライン等の整備・周知活動を実施
 - ・ クレジット契約を利用した悪質商法被害を防止するため、割賦販売法を改正済。今後、政省令や関連するガイドラインを定め、ルール内容や法解釈について消費者及び事業者への周知を徹底

③高齢者の知恵と経験を活かす仕組み

<21 年度における新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)>

- 新現役チャレンジ支援事業【経済産業省】
 - ・ 大企業から中小企業へとその活躍の舞台を変えることにより、やりがい・生きがいを見出すことができる新たなシニア人材（新現役）の潮流を作り出し、経験や技術を欲する中小企業等とのマッチングを推進

○ 高齢者の新たな起業への支援【経済産業省、厚生労働省】

- ・ 今後、更なるシニア起業の輩出を目指し、シニアによる創業を支援するため、シニアならではのビジネスプランの作成や支援などを行う「シニア創業塾」「シニア経営革新塾」の創設を検討
- ・ 女性、若者／シニア起業家支援資金制度により、高齢者（55歳以上）や女性などの起業家による事業のうち、新規開業して概ね5年以内の者に対して、国民生活金融公庫や中小企業金融公庫による設備投資や運転資金に対する低利融資を実施。
- ・ 新創業融資制度により、起業後概ね2年以内の事業者を対象とした無担保・無保証・法人代表者の保証が必要のない低利融資を実施。
- ・ 団塊世代等の高齢者を対象とした再就職支援や起業支援へのワンストップサービスの実施など

○ シルバー人材センター事業の充実【厚生労働省】

- ・ 生活圏域内での就業確保や女性会員向けの就業先の確保など

○ 高齢者が農山漁村でいきいきと活動できる環境整備への支援【農林水産省】

- ・ 地産地消や地場農林水産物の新たな加工・流通の推進等を含む地域の創意あふれる取組による高齢者の活躍の場の創出を図るための施策の充実について検討。
- ・ 介護予防も含めた健康管理活動を助長するとともに、高齢者の持つ経験・知識・技術を活用した、地域農業における高齢者活動の条件整備に向けた手法に向けて検討。

<20年度における事業実施、運用改善等>

○ 海外シルバー協力隊の量的・質的拡充【外務省、環境省】

- ・ シニア海外ボランティアの応募年齢の上限（70歳）を廃止
- ・ 団塊世代で環境に関する優れた技術や技能をもつ人材を国境なき環境調査・協力団（仮称）として途上国へ派遣

④安心な長寿生活のための資産の活用

<21年度に新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)>

- 住宅金融支援機構による支援の拡充【国土交通省】
 - ・ 住宅改良資金などのためのリバースモーゲージを融資保険制度の対象化

<21年度税制改正要望について検討>

- 高齢者投資マル優制度（仮称）【金融庁】
 - ・ 高齢者が受け取る上場株式などの一定額以下の配当及び譲渡益を非課税化

<21年度税制改正要望を予定>

- 確定拠出年金制度の充実【厚生労働省、金融庁、経済産業省】
 - ・ 拠出限度額の引上げ、企業型確定拠出年金における従業員拠出の導入、個人型確定拠出年金の加入対象者の拡大

<20年度における事業実施、運用改善等>

- 高齢者等の住み替え支援【国土交通省】
 - ・ 持ち家を子育て世帯などに転貸し、高齢期に適した住まいへ住み替えを行う高齢者等を支援

⑤家族やコミュニティにおける絆の強化

<21年度に新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)>

- 地域の社会的課題を解決するソーシャルビジネスを推進【経済産業省】
 - ・ 成功したビジネスモデルを他地域へ移転する事業を公募により補助する制度（地域新事業創出発展基盤促進委託、補助事業）を充実し、シニア向けソーシャルビジネスの活動の普及啓発のためのフォーラム開催、事例集の作成、関連機関との連携強化。
- ふれあい広場事業（仮称）の推進【厚生労働省】
 - ・ 地域において高齢者が安心して集い、相互に交流できる場として、空き教室等身近な地域資源を活用した「ふれあい広場」を設置
- 家庭的保育事業の推進【厚生労働省】
 - ・ 家庭的保育（「保育ママ制度」）を法律上位置付け（児童福祉法等の一部を改正する法律案の次期臨時国会への再提出予定）、高齢者も家庭的保育者として子育てへ参加できるよう制度を推進
- 都市農山漁村交流の推進【農林水産省】
 - ・ 都市の児童・学童等が高齢者の知恵や技術に触れ合う都市農山漁村交流の推進するための手法について検討。

<20年度における事業実施、運用改善等>

- 三世代同居・近居への支援【国土交通省】
 - ・ 住宅金融支援機構の証券化支援事業における親子リレー返済制度やUR賃貸住宅（新規供給）における近居に関する優遇措置
- 孤立死防止のための取組の推進【厚生労働省】
 - ・ 好感度のコミュニティづくり、見守りシステムなどの開発など

⑥新技術による健康寿命延伸

<21年度における新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)>

- 革新的医薬品・医療機器の研究開発の推進【内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省】
 - ・ 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」に基づき、医薬品、医療機器などの開発にかかる研究資金などの拡充
- 健康であり続けるための医療技術・福祉機器開発等【厚生労働省、経済産業省】
 - ・ 軽度認知症障害からアルツハイマー病への進行度合いを客観的に評価する技術の開発等を行い、画像診断と生化学診断を融合した日本人アルツハイマー病の総合診断体系を構築
 - ・ がん細胞等の病巣部の位置を正確に把握し、最小限の切除で治療を行う先進医療機器の開発
 - ・ 再生医療の早期実用化・産業化を実現するため、細胞・組織再生技術における評価に必要な計測・評価技術を確立するとともに、臨床応用を可能とするため、再生医療技術の深化
 - ・ 高齢者、心身障害者の福祉機器に関する情報提供事業を実施
 - ・ 高齢者、心身障害者の生活支援・社会参加支援を可能とする福祉用具の開発
 - ・ 消化器や肺等の比較的深部のがん治療を対象としたDDS型治療システムの開発
- 高齢者を支援するロボット技術開発・IT活用【経済産業省】
 - ・ 動作だけでなく、コミュニケーションや意思伝達をサポートする生活支援ロボット等に必要な要素（情報伝達・ふれあい等）技術の開発
 - ・ 高齢者の容体が急変した後の急性期・回復期・リハ期の各施設において情報ネットワークで共有し、シームレスに運用することにより、医療機関・

行政機関が地域の住民を共同で見守り、遠隔地からでもサポートできる仕組みの整備を検討

- ・ インターネット上の違法・有害コンテンツ対策、個人情報保護対策の強化、インターネット安全教室の開催を行い、高齢者を始めとしたインターネット利用者が安心してインターネットを利用できる環境を整備

<20年度における事業実施、運用改善等>

○ 福祉用具の開発の推進【厚生労働省】

- ・ 福祉用具に関する研究開発助成事業における重点テーマの充実などによる活用の促進